



管内経済情勢報告

令和 7 年 4 月

財務省東北財務局

管内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査期間

前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 681 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 管内約 700 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

管内約 700 社からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和 7 年 3 月 12 日に公表した「法人企業景気予測調査(令和 7 年 1-3 月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは 3 月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、節約志向の影響がみられることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は節約志向の影響がみられるなか、物価上昇による商品価格の値上げにより前年並みとなっている。百貨店販売は飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は節約志向の影響がみられるなか、キャンペーン効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っているものの、このところ伸び悩みがみられる。ホームセンター販売は灯油等が好調となっているものの、インテリア等が低調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はスマートフォン等が堅調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 価格が高騰している米や野菜は、日々の生活必需品であることから極端な買い控えはみられないものの、少量品やカット野菜にシフトするなど必要以上の購入はしない傾向がみられる。(スーパー)
- 値上がりの影響を受け日常使いの食料品は低調。より安い先で購入する消費者が増えている。(百貨店)
- 節約志向が続くなか、お得な商品や企画商品など、消費者に訴求する販売施策を打った商品は好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 新店効果や販促効果により、客数は前年を上回っている。一方、割引商品の目的買いが顕著にみられ、ついで買いが減少していることから、売上げの伸びに以前ほどの勢いなくなっている。(ドラッグストア)
- 年明け以降の寒波の影響により、灯油が好調となったことに加え、降雪量が多く除雪用品も堅調となった。一方、インテリアや収納用品といった耐久消費財は節約志向による買い控えがみられる。(ホームセンター)
- スマートフォンは新型モデル発売のタイミングで需要が高まっている。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により登録・届出台数は増加しているものの、性能向上や価格上昇などを背景とした買い替え周期の長期化に加え、新型車の投入がないことから、受注は伸び悩んでいる。(業界団体)
- 大雪等による旅行控えがみられたほか物価高に伴い低価格プランへの移行がみられた。(旅行代理店)
- インバウンドは好調で高価格帯の宿の客数が伸びている。国内旅行者に関しても卒業シーズンにより学生の宿泊も多くみられるなど堅調となっている。(宿泊)
- 値上げしても客単価が落ちていないことやハレの日には高単価なメニューに動きがみられることから消費マインドの落ち込みは感じられない。(飲食)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはデータセンター向けが増加しているものの、海外の自動車向けで弱い動きとなっている。輸送機械は国内向けを中心に持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- データセンター向けは、AI(人工知能)需要により生産量が増加している。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、世界的なEV(電気自動車)需要の鈍化や中国メーカーとの競争激化により受注減少が続いている。(電子部品・デバイス)
- 生産再開後は、ばん回生産のため、生産能力目一杯のフル稼働が続いている。(輸送機械)
- 海外の半導体メーカーによるAI(人工知能)需要等を背景とした設備投資により、生産量は増加している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 建設業やサービス業において人手不足から継続的な求人がみられる一方、物価高騰や人件費上昇などによる収益悪化のほか、特に製造業においてアメリカの関税政策等による先行き不安から、求人を控える動きがみられる。(公的機関)
- 賃上げ等が従業員の定着につながっており、在職者や自己都合離職者の求職者数減少の一因となっている。(公的機関)
- 工場の作業員は慢性的に不足しており、外国人技能実習生やスポットワークなどを活用している。公共職業安定所にも求人を出しているが、スポットワークの方が比較的人材を確保しやすい。(食料品)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、小売、電気・ガス・水道等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新製品の生産等に係る投資により、増加する見込みとなっている。(輸送用機械)
- 食品製造工場や新店舗の建設などにより、増加する見込みとなっている。(小売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、木材・木製品等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械等で増益見込み、化学等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、農林水産で黒字転化見込みとなっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 現状(7年1~3月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、7年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、7年7~9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲が前年を下回っているものの、持家が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

- 割安な物件などには動きがあるものの、物価高や住宅価格上昇により顧客の購入意欲の低下は継続している。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額は、市町村、独立行政法人等などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

■ 消費者物価 「前年を上回っている」

■ 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■ 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

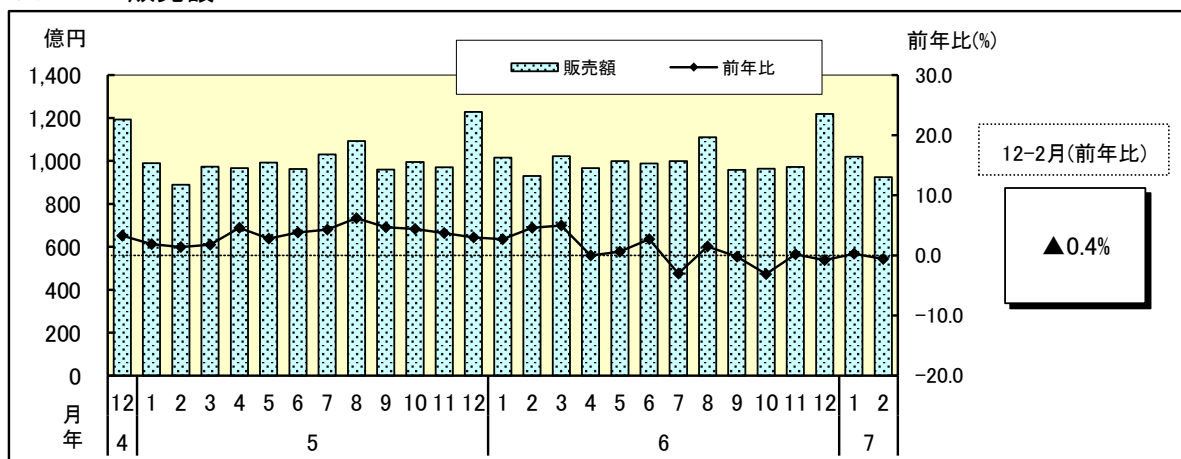
資料編

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 … 回復に向けたテンポが緩やかになっている

スーパー販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.6	0.8
6. 1-3	4.2	4.1
4-6	1.9	1.1
7-9	2.1	▲0.5
10-12	2.2	▲1.2
6. 10	▲0.3	▲3.1
11	3.6	0.2
12	3.0	▲0.8
7. 1	5.1	0.3
2	3.3	▲0.6

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後(※を除く)

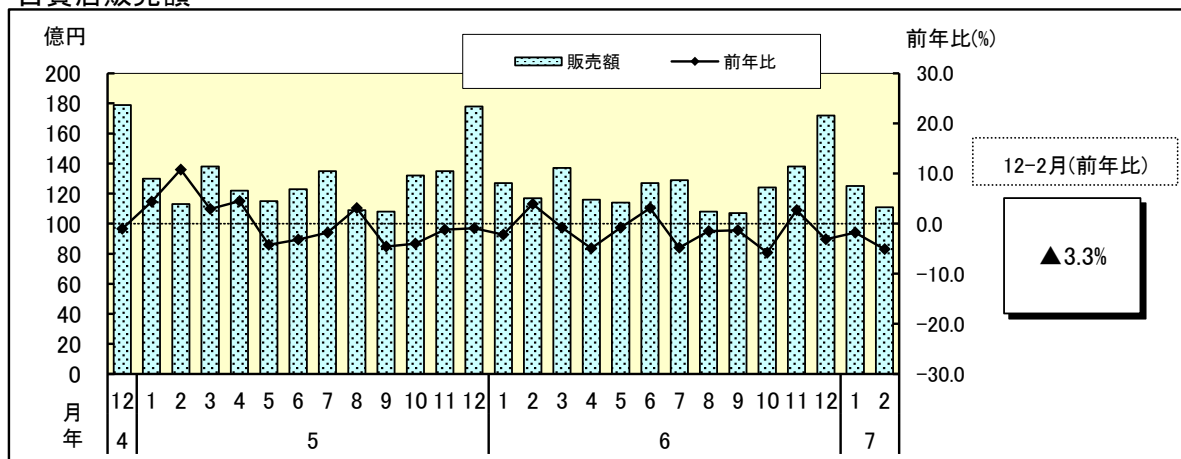
品目別販売額 ※

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
6. 9	▲4.2	▲18.0	0.1	▲1.9
10	▲26.1	▲27.3	▲1.8	▲6.1
11	▲13.3	▲15.8	1.1	0.6
12	▲12.0	▲14.3	0.4	▲6.0
7. 1	▲19.5	▲21.8	1.7	▲8.5

(注)7年1月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

百貨店販売額



全店舗ベース

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.3	▲1.4
6. 1-3	9.6	0.1
4-6	11.9	▲0.9
7-9	3.5	▲2.7
10-12	1.4	▲2.1
6. 10	▲1.3	▲5.8
11	2.8	2.7
12	2.2	▲3.1
7. 1	4.4	▲1.8
2	▲2.0	▲5.1

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後(※を除く)

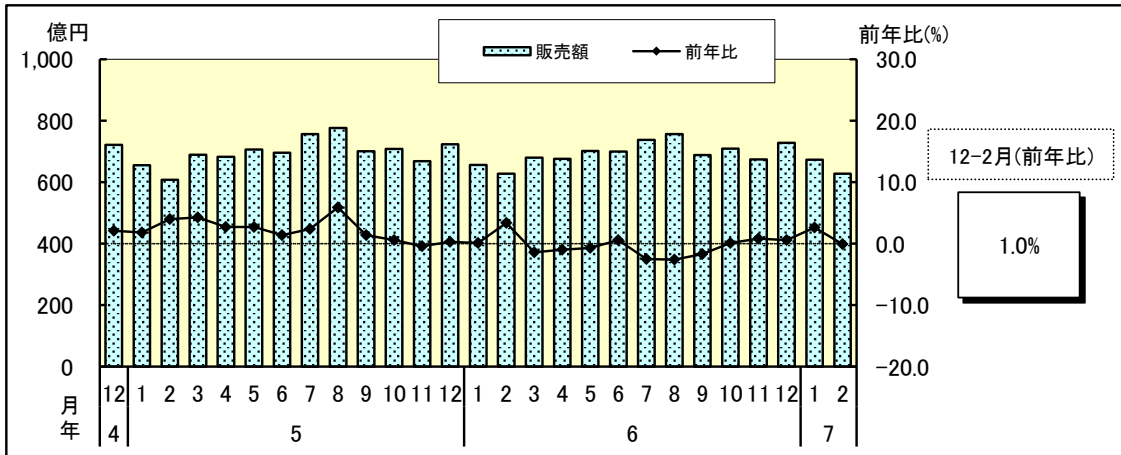
品目別販売額 ※

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
6. 9	▲1.8	▲5.4	▲3.5	5.9
10	▲9.5	▲10.4	▲1.9	▲5.4
11	▲2.5	19.6	▲2.0	8.2
12	0.0	▲0.7	▲5.6	▲0.3
7. 1	▲4.1	▲1.3	0.9	▲4.7

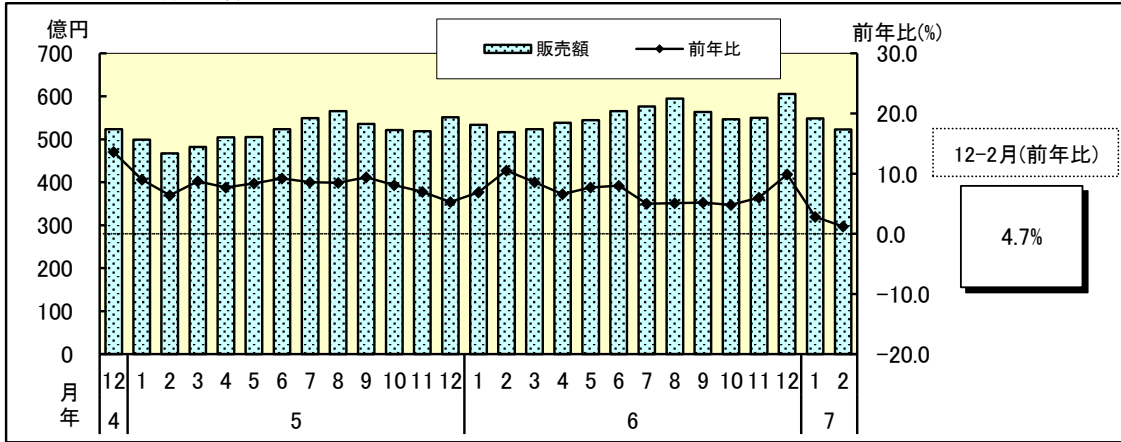
(注)7年1月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

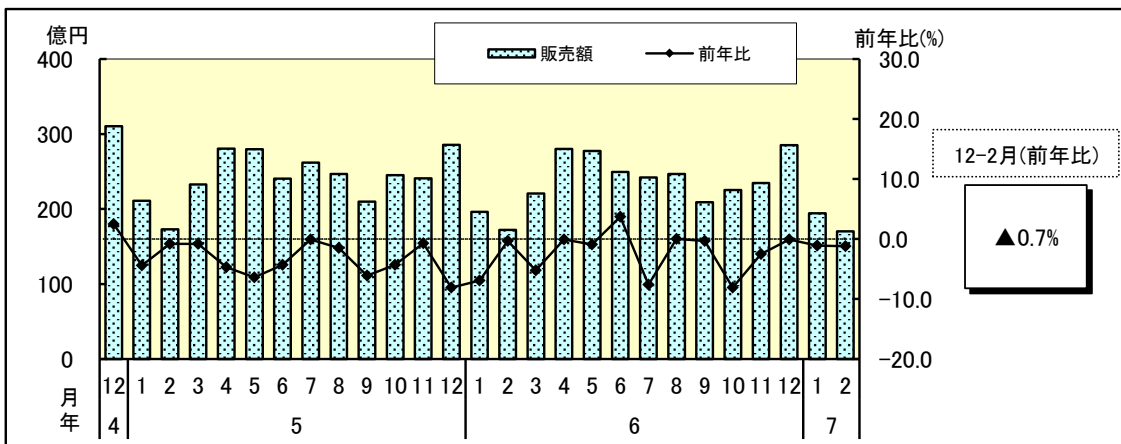
コンビニエンスストア販売額



ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



全店舗ベース

コンビニエンスストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.2	▲ 0.4
6. 1-3	2.4	0.6
4-6	1.0	▲ 0.4
7-9	0.7	▲ 2.3
10-12	1.0	0.5
6. 10	2.0	0.1
11	1.9	0.8
12	▲ 0.9	0.6
7. 1	4.1	2.6
2	0.3	▲ 0.1

ドラッグストア

区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	6.9	7.0
6. 1-3	9.1	8.6
4-6	6.8	7.5
7-9	5.2	5.1
10-12	6.7	7.0
6. 10	4.3	4.8
11	6.2	6.0
12	9.3	9.9
7. 1	6.3	2.8
2	3.5	1.2

ホームセンター

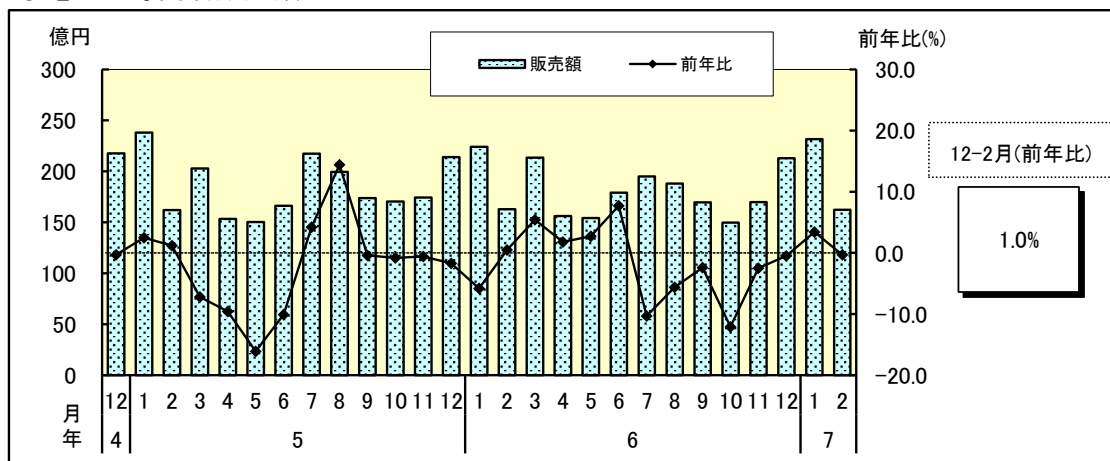
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	1.7	▲ 2.3
6. 1-3	1.0	▲ 4.4
4-6	2.1	0.8
7-9	2.7	▲ 2.9
10-12	1.0	▲ 3.4
6. 10	▲ 3.3	▲ 8.1
11	2.8	▲ 2.5
12	3.2	▲ 0.1
7. 1	0.6	▲ 1.1
2	0.3	▲ 1.2

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

家電大型専門店販売額



全店舗ベース 家電大型専門店

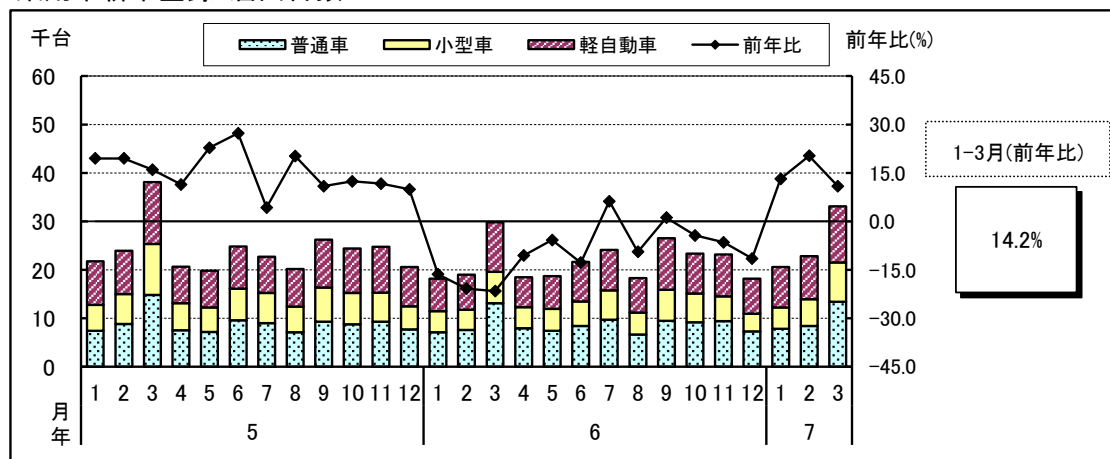
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)
6年	2.1	▲ 2.1
6. 1-3	▲ 0.3	▲ 0.3
4-6	4.9	4.2
7-9	1.8	▲ 6.4
10-12	2.2	▲ 4.7
6. 10	▲ 2.4	▲ 12.1
11	3.3	▲ 2.5
12	4.8	▲ 0.5
7. 1	5.0	3.4
2	5.6	▲ 0.3

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数



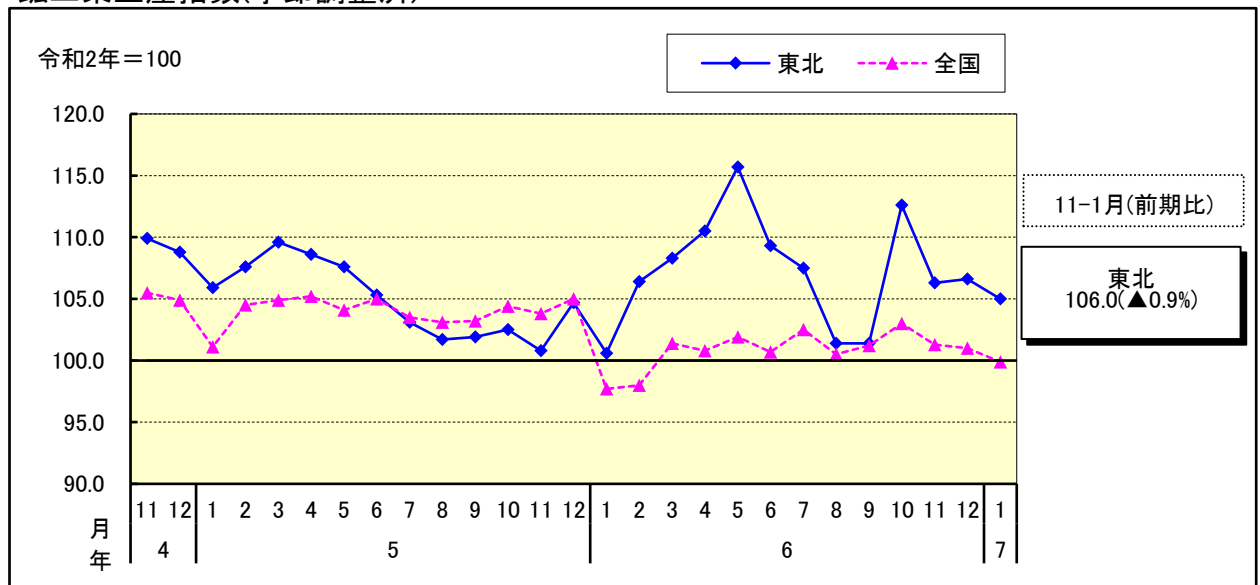
区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	普通	小型	軽
6年	▲ 6.7	▲ 9.9	▲ 3.0	▲ 19.2	▲ 10.2
6. 4-6	▲ 6.9	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 18.5	▲ 11.6
7-9	1.2	▲ 0.3	1.8	▲ 8.4	3.7
10-12	▲ 3.2	▲ 7.2	0.6	▲ 15.2	▲ 9.6
7. 1-3	14.0	14.2	6.7	20.1	19.0
6. 11	▲ 3.9	▲ 6.5	1.2	▲ 15.4	▲ 8.4
12	▲ 7.0	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 24.1	▲ 10.1
7. 1	15.0	13.2	9.8	2.5	23.6
2	18.9	20.3	11.2	31.6	23.3
3	9.5	10.9	2.5	24.4	13.0

(注)7年3月は速報値

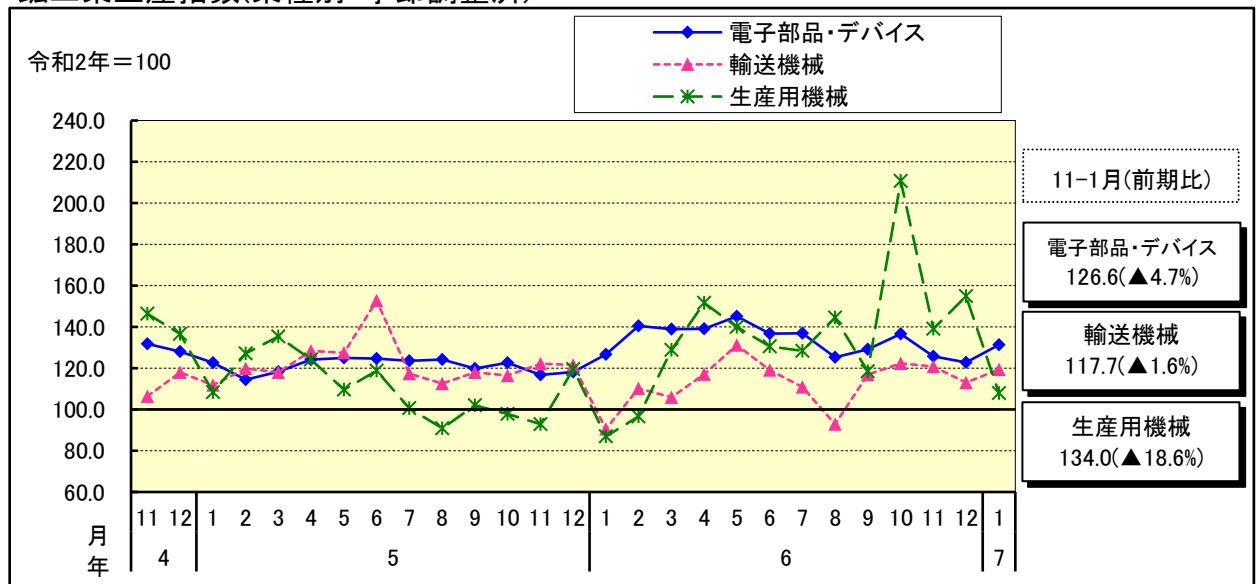
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



鉱工業生産指数(季節調整済)

区分	全国 〔令和2年=100〕			東北 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス (Wt. 1,728.6)		輸送機械 (Wt. 741.5)		生産用機械 (Wt. 705.8)	
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%
6年	101.2	▲2.6		107.3	2.2		133.6	10.1	112.9	▲7.2	134.1	18.7
6. 1-3	99.0	▲5.2	▲3.9	105.1	2.3	▲3.2	135.3	13.5	102.2	▲14.9	104.1	0.7
4-6	101.1	2.1	▲3.3	111.8	6.4	4.3	140.3	3.7	122.5	19.9	140.7	35.2
7-9	101.4	0.3	▲1.8	103.4	▲7.5	1.4	130.4	▲7.1	106.9	▲12.7	130.5	▲7.2
10-12	101.8	0.4	▲1.5	108.5	4.9	6.6	128.4	▲1.5	118.7	11.0	168.2	28.9
6. 10	103.0	1.8	0.8	112.6	11.0	11.5	136.6	5.8	122.3	4.6	210.7	77.8
11	101.3	▲1.7	▲3.3	106.3	▲5.6	5.0	125.8	▲7.9	120.7	▲1.3	139.1	▲34.0
12	101.0	▲0.3	▲2.2	106.6	0.3	3.4	122.8	▲2.4	113.0	▲6.4	154.9	11.4
7. 1	99.9	▲1.1	2.2	105.0	▲1.5	4.4	131.3	6.9	119.3	5.6	107.9	▲30.3
2	102.4	2.5	0.3									24.2

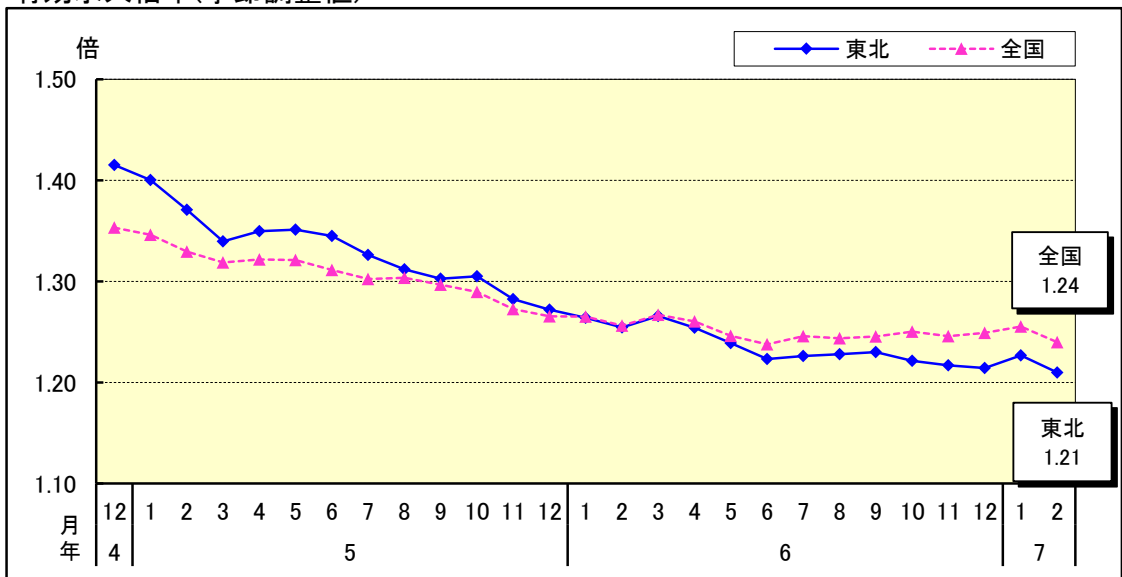
(注)1.前年比は原指数、全国の7年2月、東北の1月は速報値

2.全国の6年分は年間補正後

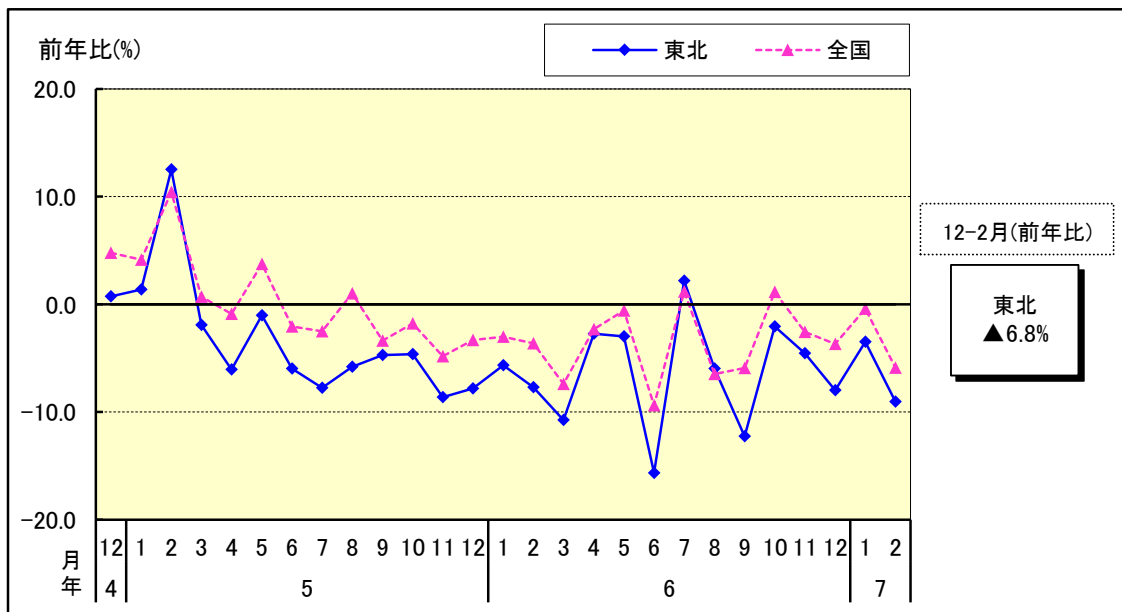
〔経済産業省、東北経済産業局〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



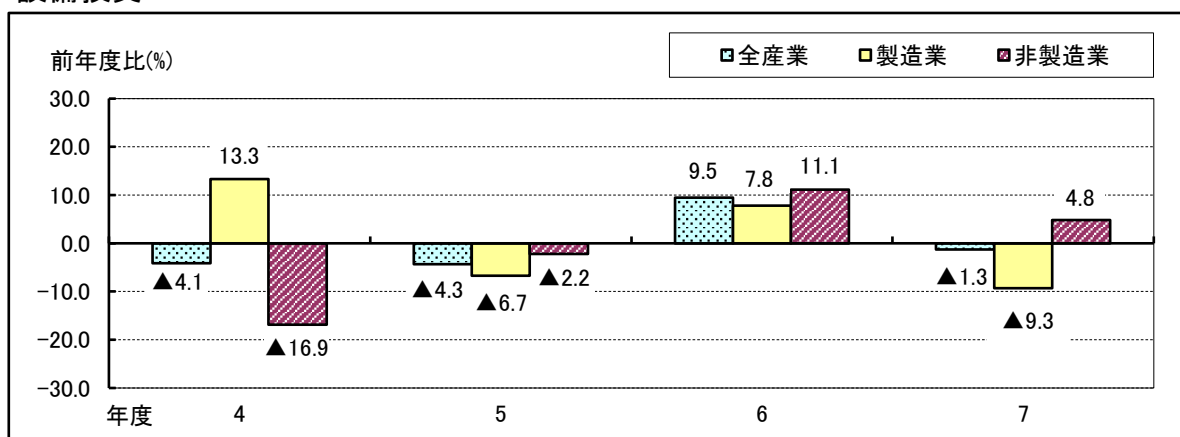
区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	全国 (倍)	東北 (倍)	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)		全国 (%)	東北 (%)
6年	1.25	1.24	176,277	142,609	▲3.6	▲6.5	▲2.6	2.5	2.8
6. 1-3	1.26	1.26	181,054	143,536	▲4.6	▲8.0	▲3.7	2.5	3.0
4-6	1.25	1.24	177,090	142,961	▲4.2	▲7.3	0.0	2.7	2.6
7-9	1.24	1.23	174,796	142,341	▲3.8	▲5.5	▲3.1	2.6	3.0
10-12	1.25	1.22	172,522	141,705	▲1.6	▲4.8	▲3.7	2.3	2.7
6. 10	1.25	1.22	172,978	141,618	1.2	▲2.1	▲0.8	2.5	
11	1.25	1.22	172,535	141,789	▲2.6	▲4.5	▲5.4	2.5	
12	1.25	1.21	172,052	141,708	▲3.7	▲8.0	▲5.1	2.5	
7. 1	1.26	1.23	171,927	140,166	▲0.4	▲3.5	▲7.0	2.5	
2	1.24	1.21	168,048	138,899	▲5.9	▲9.0	▲12.0	2.4	

(注)1.新規求人数・新規求職者数は原数値、完全失業率の年・四半期は原数値、各月は季節調整値
2.6年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 6年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
6 年 度	(14.9)	(18.9)	(11.3)	(0.4)	(8.3)	(21.2)
	9.5	9.0	10.5	9.3	7.8	11.1
7 年 度	▲ 1.3	2.7	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 9.3	4.8

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は6年度 562社(うち製造業175社、非製造業387社)

7年度 471社(うち製造業149社、非製造業322社)

4.グラフについて、4-6年度は当該年度の1-3月期調査結果で、7年度は見通し

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

5.企業収益 … 6年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業
6 年 度	(13.5)	(23.8)	(▲ 0.9)	(4.7)	(21.4)	(4.4)
	21.5	29.0	9.6	17.5	34.5	6.3
7 年 度	▲ 2.2	▲13.7	8.3	4.0	▲ 2.8	▲ 1.4

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は6年度 493社(うち製造業176社、非製造業317社)

7年度 393社(うち製造業142社、非製造業251社)

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

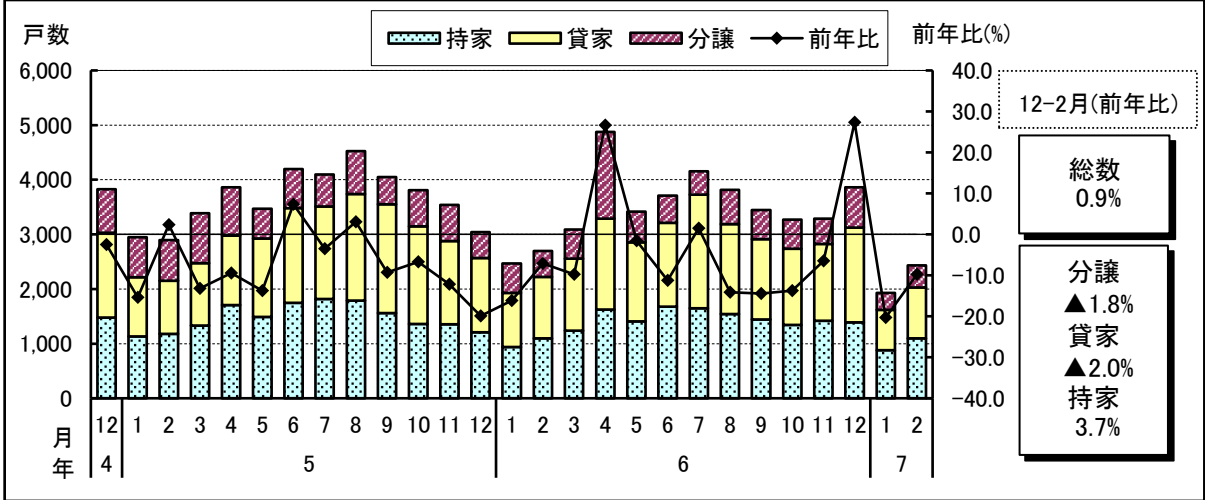
区 分	6年10～12月 (6年10-12月期調査)	7年1～3月 現 状 判 断	7年4～6月 見 通 し	7年7～9月 見 通 し
全 産 業	(▲ 1.5)	(▲ 7.2) ▲12.9	(▲ 0.3) ▲ 3.1	3.1
規 大 企 業	(7.2)	(▲ 2.7) ▲ 0.9	(5.4) 3.7	1.8
模 中堅企業	(▲ 2.4)	(▲ 1.9) ▲ 6.7	(3.3) 2.9	9.1
別 中小企業	(▲ 3.6)	(▲11.6) ▲20.1	(▲ 4.1) ▲ 8.5	0.0
業 製 造 業	(▲ 2.4)	(▲ 1.4) ▲12.4	(6.7) 0.5	7.7
種 別 非製造業	(▲ 1.1)	(▲ 9.7) ▲13.1	(▲ 3.4) ▲ 4.7	1.1

(注) ()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数

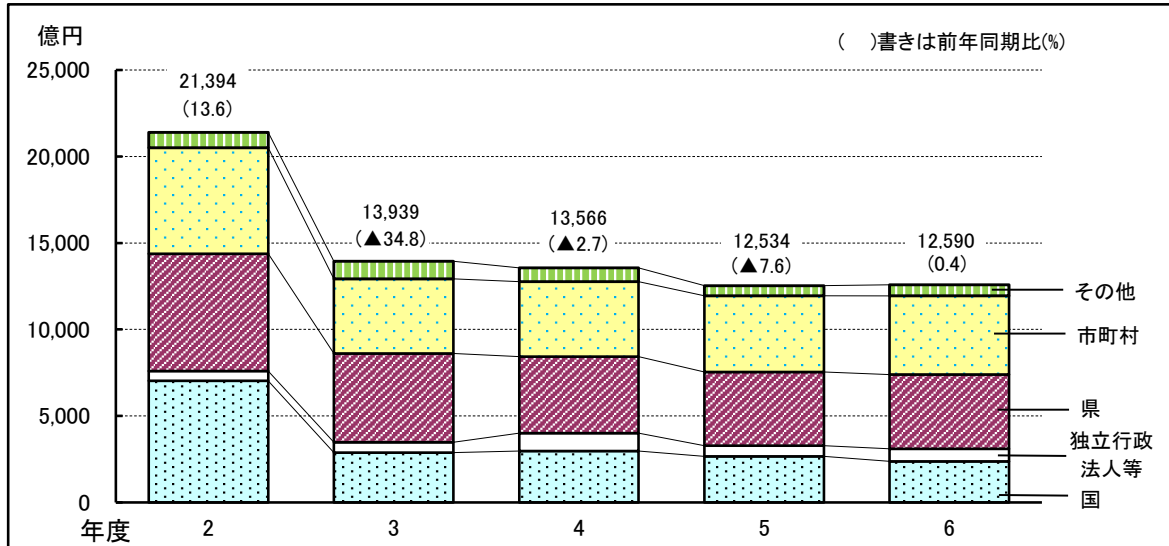


区分	全国 (前年比%)	東北 (前年比%)	持家	貸家	分譲
6年	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 8.3
6. 1-3	▲ 9.6	▲11.0	▲10.1	7.5	▲35.4
4-6	0.5	4.3	▲ 4.7	4.5	23.4
7-9	▲ 2.0	▲ 9.2	▲10.3	▲ 7.8	▲14.7
10-12	▲ 2.4	0.8	5.7	▲ 2.7	▲ 3.6
6. 10	▲ 2.9	▲13.8	▲ 1.4	▲21.9	▲19.5
11	▲ 1.8	▲ 6.5	4.7	▲ 7.7	▲29.8
12	▲ 2.5	27.3	14.6	28.2	54.8
7. 1	▲ 4.6	▲20.3	▲ 6.3	▲25.8	▲41.1
2	2.4	▲ 9.8	0.2	▲17.5	▲14.5

〔国土交通省〕

8.公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(2月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	7年1月	2月
前年同月比%	▲ 3.8	13.7

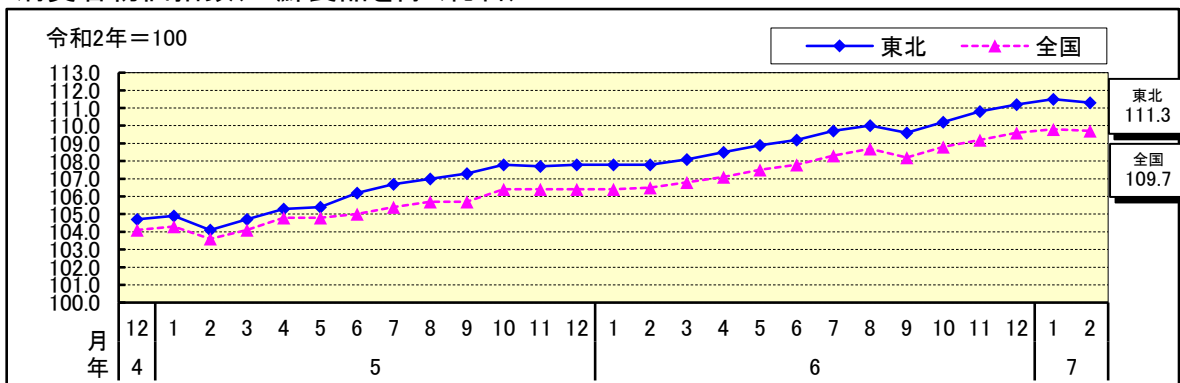
(参考:年度末累計)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度比%	12.5	▲ 35.5	▲ 1.6	▲ 7.0

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



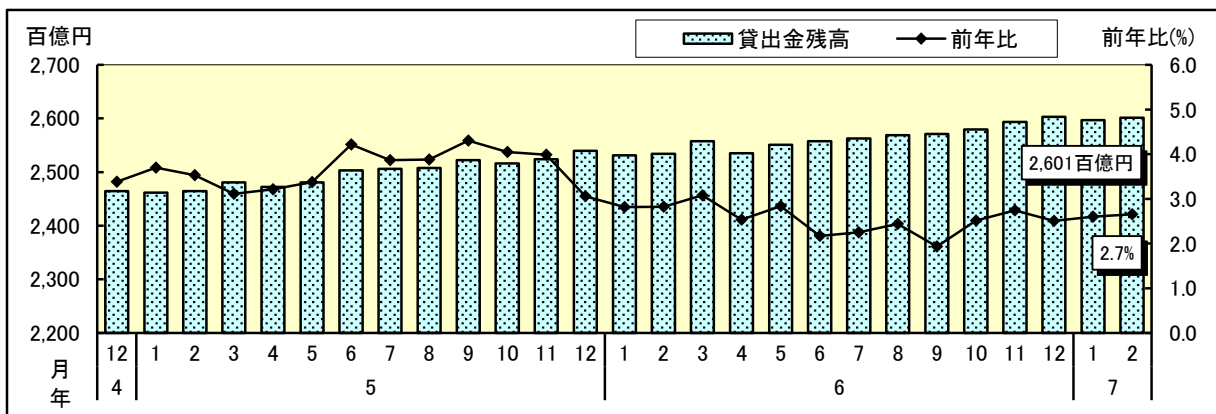
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	全 国			東 北		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
6年	107.9		2.5	109.3		2.9
6. 1-3	106.6	0.1	2.5	107.9	0.1	3.2
4-6	107.4	0.8	2.4	108.9	0.9	3.1
7-9	108.4	0.9	2.6	109.8	0.8	2.6
10-12	109.2	0.8	2.6	110.7	0.8	2.7
6. 10	108.8	0.6	2.3	110.2	0.6	2.3
11	109.2	0.4	2.7	110.8	0.5	2.9
12	109.6	0.3	3.0	111.2	0.4	3.1
7. 1	109.8	0.2	3.2	111.5	0.3	3.4
2	109.7	▲ 0.1	3.0	111.3	▲ 0.2	3.3

(注)東北の四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



貸出金残高・貸出約定平均金利

区分	月	貸出金残高			貸出約定平均金利	
		合計	国内銀行	信用金庫	総合%	月中増減%
		前年比%	前年比%	前年比%		
6.	5	2.8	3.1	0.6	0.787	0.010
	6	2.2	2.3	0.8	0.792	0.005
	7	2.3	2.4	1.0	0.798	0.006
	8	2.4	2.6	1.0	0.815	0.017
	9	1.9	2.1	0.9	0.835	0.020
	10	2.5	2.7	1.2	0.845	0.010
	11	2.7	3.0	0.8	0.853	0.008
	12	2.5	2.8	0.4	0.893	0.040
	1	2.6	2.9	0.4	0.901	0.008
	2	2.7	2.9	0.4	-	-

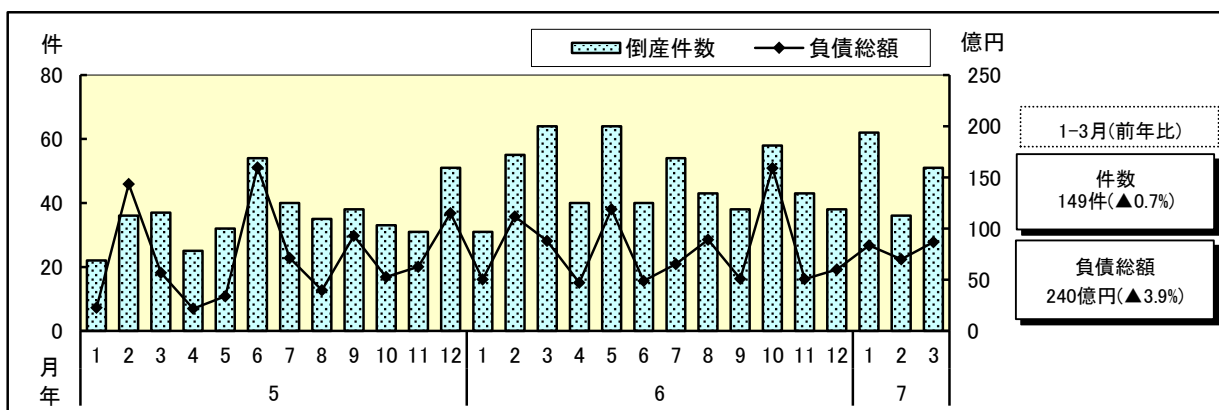
(注)1. 貸出金残高は管内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗及び管内に本店を有する信用金庫の合計

2. 貸出約定平均金利は管内に本店を置く地方銀行分

[日本銀行、信金中央金庫]

11.企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



[株]東京商工リサーチ